

## 社会福祉法人 藤島会 令和8年度 事業計画書

### 1 経営理念・ビジョン

#### ・経営理念

地域社会に開かれた 地域社会の信頼を得る 福祉施設となることを目指します

#### ・ビジョン（令和5年度～令和10年度）

令和10年度に藤島会は以下の5つのありたい姿を実現している法人となる。

- 1 藤島会で働きたいと希望する人が集まる法人（でありたい）
- 2 ふじしま愛にあふれて、藤島会に誇りを感じる法人（でありたい）
- 3 ゆりかごから墓場までお客様に安心感と喜びを提供し、満足度が高いサービスを追求していく法人（でありたい）
- 4 地域住民と地域資源の架け橋となり、地域の暮らしを支える法人（でありたい）
- 5 変化する地域ニーズを把握し、多様なサービス・事業を開発し続ける法人（でありたい）

### 2 法人の概要

- |             |                  |
|-------------|------------------|
| (1) 名称      | 社会福祉法人 藤島会       |
| (2) 事業所の所在地 | 福井市高木中央3丁目1701番地 |
| (3) 設立認可年月日 | 平成3年6月18日        |
| (4) 事業概要    |                  |

#### (イ) 社会福祉事業

事業の種類	事業所の名称	定員
第1種社会福祉事業	特別養護老人ホーム藤島園	105
	ケアハウス藤島園	38
	ケアハウスグリーンライフ大和田	60
	第2藤島園そよかぜホーム	29
第2種社会福祉事業	アスプラふじしまデイサービスセンター	35
	同サテライト事業所（別館）	12
	大和田デイサービスセンター	18
	藤島園ショートステイ	10
	第2藤島園ショートステイ	10
	グループホームふじしま	9
	ふじしま認定こども園	120

令和6年度に休止していましたがリハサロンふじしま、及び24時間定期巡回訪問ステーションふじしまを廃止しました。

(ロ) 公益事業

事業の種類	事業所の名称	定員
居宅介護支援事業	藤島園ケアマネージメントセンター	-
地域包括支援センター	福井九頭竜包括支援センター	-
特定施設入居者生活介護事業	ケアハウス藤島園	12
配食サービス事業	配食サービス	-

(ハ) 収益事業

- ・該当ございません

3 令和8年度の重点的な取組・目標

(1) 利用者・地域の視点

○園児・利用者・家族の満足度の向上

アンケートの作成と実施、包括支援センターからの広報

H i t o m e Q コネクト・コドモンの活用、苦情になる前に早期対応

介護ソフト「ケアカルテ」のアプリ「ケアコネ」を活用し、より利用者・家族との情報共有を強化（H i t o m e Q コネクトからケアコネへの移行を進める）

○地域に開かれた藤島会

地域行事への参加、包括主催事業（出前講座・企業への認知症研修）への介護事業所の参加、実習生の受入れ

法人主催行事の開催（地域貢献事業・地域との関わりの強化）

学生・一般ボランティアの積極的受入

(2) 財務の視点

○売上の確保

事業所ごとの稼働率向上、加算取得件数の増加

事業所別家計簿に予算と目標値の設定を行い収支管理が出来る体制作りを行う

在宅グループの連携強化（包括支援センター、ケアマネージメントセンター、デイの連携）

○経費の無駄をなくす

消耗品の使用量の削減・消耗品見直し、

人員の適正配置人数の設定とライン表の活用により最適な人員配置による人件費抑制

(3) 業務プロセスの視点

○サービスの質の向上

## 1 サービスレベルの向上

- ・自立支援介護の強化
- ・P T・O T・S Tの専門職配置によるリハビリの質の向上と専門職からの介護職員への技術指導による介護の質の向上。
- ・接遇マナー教育
- ・安全運転講習

## 2 サービスの標準化

- ・介護ケア基準書に基づくケアチェック表を用いて、毎年介護職員のケアチェックを実施し、介護ケアの統一と介護ケアの質の向上  
令和8年9月より日本経営を交えてケアの基準書とケアチェックを見直します。

## 3 L I F E活用の取組強化

- ・L I F Eのフィードバックデータを活用し、P D C Aサイクルを回して自社の弱みを強みへ変えていく、又は強みをより強化する

### ○業務の効率化

業務ライン表の整備を行い、業務のムダを無くして効率化。

労働時間の削減 家計簿シートの労働時間チェックと勤怠チェック継続。

効率的かつ適正な人員配置を行う。

介護ロボット・I C Tの活用 ケアカルテ、見守りセンサーの活用による業務効率化

## (4) 職員の視点

### ○一人ひとりが主人公になれる職場作り

職員がやってみたいことの企画・立案・実施

### ○リーダーのレベルアップ

毎月「進捗ミーティング」による振り返り実施により管理者のマネジメント能力のレベルアップを図る。令和8年度より、家計簿シートでの収支状況やL I F E取組状況の進捗管理も合わせて行う

### ○職員のレベルアップ

研修プログラムを作成して、職種・等級・所属事業所に応じた適切な研修を受講  
加算取得や職員配置上必要な研修受講や資格取得は計画的に行う

### ○はたらきやすくやりがいのある職場

有給休暇の計画的取得、時間単位有給休暇の取得。育児短時間制度実施継続、  
職員専用託児所、職員給食、人事考課制度により年2回の管理者との面談実施、  
日本経営のE Sナビゲーター（組織活性度調査）実施し意欲・満足度の確認

### ○ともに働く仲間づくり（採用）

インターンシップの充実。早い段階から学生と接点を持てるように、インターンシップの内容を充実させる、

学生の実習受入数を増やすために学校訪問により関係性強化

リクルート対策として、ウララコミュニケーションズに依頼しSNS活用支援を受け、インスタグラムへの投稿強化

カイケク・タイミーといったスポットワークの活用、スポットワークからの採用、

#### ○外国人職員の育成

在留資格「介護」1名、特定技能外国人14名、技能実習生7名、日本人の配偶者1名、永住者2名 合計25名。令和8年5月に技能実習生1名が特定技能へ移行します。

また、外国人職員を日本人職員と同等レベルまで引き上げるため、日本経営に依頼し中堅介護職員のチームにて現場で抱える課題を集約して課題解決する仕組みを構築します。

### 4 評議員会及び理事会

#### (1) 評議員会

定時評議員会として毎会計年度終了後3箇月以内に開催します。その他、必要に応じて開催します。状況によっては書面決議を行います。

#### (2) 理事会

毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上開催します。その他必要に応じて開催します。状況によっては書面決議を行います。

### 5 各種委員会の運営体制

#### (1) 藤島園

褥瘡予防委員会、感染症予防委員会、事故対策委員会、身体拘束適正化検討委員会、排泄委員会、食事・口腔委員会、虐待防止委員会、入浴委員会、生産性向上委員会

#### (2) 第2藤島園そよかぜホーム

事故対策委員会、褥瘡予防委員会、生産性向上委員会、見守り機器等活用委員会  
身体拘束適正化委員会、感染症予防委員会、虐待防止委員会

#### (3) グリーンライフ大和田

藤島園の委員会に参加、その他必要な委員会を事業所内で開催する

### 6 福利厚生

企業内託児所あり（職員専用 利用料金無料）、職員旅行（旅費一部負担）、職員給食（昼食1食200円、夜勤者への朝夕食無料）、各種保険加入、制服貸与、職員親睦会費の助成（年2回）、慶弔・傷病見舞金、健康診断・予防接種実施、夜勤者検診（腰痛チェック年2回）、乳がん検診、永年勤続表彰、退職共済加入（福祉医療機構・県社協）、特別休暇、資格取得費用の支援（貸付金形式、取得後の勤続年数に応じて返済免除）、

## 7 働き方改革

有給休暇の取得管理（有給休暇付与日数 10 日以上の方へ年間 5 日間以上）

同一労働同一賃金の対応 対象者：パート・嘱託 昇給実施、賞与支給

令和 7 年度から年間休日数を 108 日から 113 日に変更しました。

## 8 新年度での取組

従来から取り組んでいる B S C シート、事業別家計簿シート及び業務ライン表を活用した経営管理に重点的に取り組みます。

加えて自立支援介護の取組強化、L I F E データの活用、介護ソフト「ケアカルテ」を活用しデータ等のエビデンスを活用した介護に取り組みます。

B S C シートで各事業所の目標を立て、目標を達成する行動をするという基本的な行動は定着しました。また、令和 5 年度から事業所別に売上と労働時間を算出して 1 時間あたりの利益を計るという事業別家計簿を開始して、概ね各事業所の数値を計ることが出来るようになってきました。さらに、業務ライン表という業務内容をライン別に可視化する取組みも、一部の事業所ではありますが進んできました。

令和 8 年度も引続き㈱日本経営にコンサルタントに入ってくださいますが、管理者向けの研修は終了し、次年度に向けた人事制度改革、外国人戦力化研修、ケア基準書とケアチェック表の見直しを行います。

## 10 設備計画

令和 8 年度の設備投資予定

- ・藤島園 空調設備更新
- ・藤島園、第 2 藤島園そよかぜホーム ミスト浴槽導入
- ・グループウェアサーバー更新
- ・こども園 経年劣化した電化製品等の購入

基本方針として、建物や介護機器への設備投資は補助金を活用して行います。また、老朽化による優先度も考慮して行います。